

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第38期 第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池 田 清 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
小田急第一生命ビル22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池 田 清 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,310,367	6,392,577	6,553,563
経常利益	(千円)	834,807	1,466,252	511,041
四半期(当期)純利益	(千円)	383,805	844,780	162,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	383,868	860,976	166,123
純資産額	(千円)	2,684,490	3,045,770	2,422,463
総資産額	(千円)	4,478,458	5,171,393	4,566,343
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.52	146.42	28.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.6	57.6	51.7

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.85	69.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更したため、第37期第3四半期連結累計期間、第37期第3四半期連結会計期間及び第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当社は平成24年4月2日付で松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲り受けております。

なお、当該事業譲受けに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメント区分方法に変更はありません。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、従来、連結子会社であった株式会社進学舎（教育事業）は、当社との吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向や、12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安及び株価の回復があり、景況感改善の兆しが見えてきているものの、欧州における金融不安や中国などアジア新興国の景気減速懸念等の不安材料もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社は、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」、「マイスクールena」を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

新規出校につきましては、平成24年6月に「ena」を3校舎（上石神井、高円寺、西立川）、11月に「ena」を2校舎（新御徒町、飯田橋）、12月に「ena」を10校舎（東陽町、亀戸、町屋、糀谷、旗の台、板橋区役所前、西葛西、綾瀬、巣鴨、立川（高校部））、「マイスクールena」を5校舎（阿佐ヶ谷、富士見台、柴崎、中神、牛浜）開校いたしました。これらの校舎は順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当第3四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

当第3四半期連結累計期間における当社単体につきましては、前年同四半期と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益が大幅に増加いたしました。これは、既存の各校舎の生徒数が順調に推移したことに加えて、4月に事業を譲受けた「新宿セミナー」及び「新宿美術学院」、6月に事業を譲受けた「ena家庭教師センター」（旧 アサヒ進学指導センター）が売上高及び利益の増加に貢献したことによるものであります。また、昨年後半に実施した当社連結子会社であった株式会社進学舎とのブランド統合及び校舎統合、当期首に行った吸収合併により、校舎運営費用の削減効果が生じました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）に関しては、日系企業の現地駐在員帰国の流れが収束し駐在員数が回復基調になったことに加え、カリキュラムや授業料を見直したことで、株式会社学究社帰国教育の業績が好調であることも影響して、売上高及び損益は前年同四半期の実績を上回りました。

受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,392百万円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は1,454百万円（前年同四半期比68.0%増）、経常利益は1,466百万円（前年同四半期比75.6%増）、四半期純利益は844百万円（前年同四半期比120.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。これによるセグメント情報の損益等に与える影響はありません。

教育事業

教育事業は、新規校舎の開校及び既存校舎における効率的な校舎運営を進めるとともに、地域性を重視する観点から、都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図りました。また、第1四半期連結会計期間より新たに加わった新宿セミナー及び新宿美術学院の効果があり、売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は6,199百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業は、製作・営業両方の人員強化を行い、ポータルサイトのコンテンツの充実及び営業力の向上を図った結果、学校企画に関する広告収入及びネットワーク広告収入を中心に売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は205百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、367百万円増加し、1,591百万円となりました。これは、主として現金及び預金、売掛金の増加、繰延税金資産の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、237百万円増加し、3,579百万円となりました。これは、主としてのれん及び差入保証金の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、605百万円増加し、5,171百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、33百万円増加し、1,715百万円となりました。これは、主として未払法人税等、未払金の増加、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、51百万円減少し、409百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、18百万円減少し、2,125百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、623百万円増加し、3,045百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、教育事業の従業員数が75名増加しております。その主な理由は、従来、当社の連結子会社であった株式会社進学舎を平成24年4月1日付で吸収合併したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,000	57,670	
単元未満株式	普通株式 2,580		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,670	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 58株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	980,200		980,200	14.53
計		980,200		980,200	14.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務執行役	常務執行役	平井 芳明	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,204	1,276,748
売掛金	85,662	149,556
商品	17,301	13,270
貯蔵品	309	288
繰延税金資産	68,619	30,848
その他	134,906	124,371
貸倒引当金	2,520	3,181
流動資産合計	1,224,481	1,591,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,510,135	2,576,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,063,240	1,099,379
建物及び構築物(純額)	1,446,894	1,476,805
機械装置及び運搬具	59,557	59,947
減価償却累計額	46,535	49,807
機械装置及び運搬具(純額)	13,021	10,140
工具、器具及び備品	501,711	536,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	370,925	407,151
工具、器具及び備品(純額)	130,786	128,989
土地	619,585	619,585
有形固定資産合計	2,210,287	2,235,520
無形固定資産		
のれん	206,783	349,928
ソフトウェア	98,909	74,695
その他	167	144
無形固定資産合計	305,860	424,769
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,746	82,988
差入保証金	625,131	667,553
その他	176,713	223,129
貸倒引当金	58,877	54,468
投資その他の資産合計	825,713	919,202
固定資産合計	3,341,861	3,579,492
資産合計	4,566,343	5,171,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,183	25,824
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	123,329	63,329
未払金	353,835	446,472
未払法人税等	79,362	434,137
未払消費税等	11,965	86,068
前受金	626,225	563,373
賞与引当金	29,630	19,080
移転費用引当金	-	42,015
その他	40,777	35,616
流動負債合計	1,682,309	1,715,915
固定負債		
長期借入金	236,671	191,674
退職給付引当金	154,454	151,503
その他	70,445	66,530
固定負債合計	461,570	409,707
負債合計	2,143,880	2,125,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	818,908	1,432,906
自己株式	423,304	423,333
株主資本合計	2,445,947	3,059,916
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	86,239	81,601
その他の包括利益累計額合計	86,239	81,601
少数株主持分	62,755	67,455
純資産合計	2,422,463	3,045,770
負債純資産合計	4,566,343	5,171,393

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,310,367	6,392,577
売上原価	3,496,828	3,970,174
売上総利益	1,813,538	2,422,403
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	202,338	229,872
給料手当及び福利費	283,695	256,954
賞与引当金繰入額	2,675	2,338
退職給付費用	4,557	2,430
支払報酬	115,228	142,477
賃借料	81,446	86,020
租税公課	38,459	33,524
貸倒引当金繰入額	3,692	2,870
その他	215,779	211,210
販売費及び一般管理費合計	947,873	967,699
営業利益	865,665	1,454,704
営業外収益		
受取利息	993	492
受取配当金	4	4
受取手数料	1,085	5,270
為替差益	-	2,673
法人税等還付加算金	1,373	206
自動販売機収入	2,152	1,821
その他	2,966	7,708
営業外収益合計	8,575	18,175
営業外費用		
支払利息	3,451	3,216
為替差損	8,065	-
寄付金	23,100	300
持分法による投資損失	2,071	2,121
その他	2,745	989
営業外費用合計	39,434	6,627
経常利益	834,807	1,466,252
特別利益		
固定資産売却益	212	-
退職給付制度終了益	4,843	-
特別利益合計	5,055	-
特別損失		
固定資産除却損	40,223	5,396
減損損失	27,756	9,699
移転費用引当金繰入額	-	42,015
特別損失合計	67,980	57,111
税金等調整前四半期純利益	771,882	1,409,141
法人税等	378,745	552,803
少数株主損益調整前四半期純利益	393,137	856,338
少数株主利益	9,332	11,557
四半期純利益	383,805	844,780

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,137	856,338
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,186	4,619
持分法適用会社に対する持分相当額	917	18
その他の包括利益合計	9,268	4,638
四半期包括利益	383,868	860,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374,536	849,418
少数株主に係る四半期包括利益	9,332	11,557

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、従来、連結子会社であった株式会社進学舎は、当社との吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(売上計上基準の変更) 教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更しております。この変更は、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けを契機に、今後の校舎運営費用等との対応関係の見直しを行った結果、収益の実態をより適切に反映し期間損益の適正化を図るためのものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,035千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は51,957千円減少しております。 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(移転費用引当金) 事務所及び教室の移転に伴い発生が見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	159,535 千円	172,253 千円
のれんの償却額	14,426 千円	24,123 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,091	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,782	40	平成24年3月31日	平成24年6月14日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメント区分方法に変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	66円52銭	146円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	383,805	844,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	383,805	844,780
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,683	5,769,535

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より維持費収入に係る売上計上基準を変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の四半期純利益が36,745千円増加したことに伴い、同四半期の1株当たり四半期純利益が6円37銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。